

## 書 評

新保満著

# 『日本農村における経済発展と社会変動』

時潮社・昭和46年

熊 谷 苑 子

本書は、画期的・野心的なところみである。日本における従来の村落社会を対象とする諸研究をふまえ、これらに対する批判をこめて、本書で著者が示そうとするのは<科学的説明>の可能な axiomatic approach (公理論的接近法)である。諸概念の定義づけを基礎に、要因と要因のあいだの因果関係を公理論的に整理した諸命題から仮説をひきだし、実際のデータとつきあわせる、というこの方法が村落(地域社会)研究者の手でこのように明確に提示されたのは、本書が初めてである、と言ってよいのではないだろうか。

著者が立証しようとするのは、日本農村では戦前段階  $T_1$  を原点とし、現在(調査が実施された1968—70年)  $T_2$  との間に社会変動(体系変動)が起ったという事である。まず、著者は戦前段階の農村像を描く。概ね稲作に拠り、地主小作関係が、「家」を単位とする地縁的互助制度であり基本的な社会関係である同族のそれと重なりつつ、同時に用水制度・林野制度その他諸制度を規定し、共同作業や労力交換はユイや組を単位に行なわれ、部落が領域であり、文化価値的には「農本主義」によって支配されていた社会が、データを通じてというより文献に拠って、いわば理想型として提出される。(第2章第1節、第2節)。体系変動とは、著者によれば、体系の領域の変化を最低とみつもった時、体系成員の行動規則の変化と定義される。日本農村における  $T_1 \sim T_2$  の社会変動を経済成長とりわけ技術革新に拠ると想定する。著者は、日本農村では、全体社会が農村社会を規定する条件(農業政策など)及び「文化的価値」(勤勉を旨とするなど)の故に、経済成長と技術革新は行

動規則変化の要因となると想定する。

著者の諸命題の成立のための歴史的・地理的・政治的な条件を充たす事例として岩手県紫波郡紫波町志和地区という「行政村」が選出される。志和は、中村吉治たちが、長年調査研究を実施し独自の村落共同体論を展開した煙山村に近く、煙山に類似した社会的特徴を持つと思われる。著者は、地域の社会変動に際しチェンジ・エージェントの存在を想定し、日本農村では農協にそのイメージを求めるから、正しくは、志和地区を領域とする志和農協及びその参加農家群の調査を、7ヶ月間現地に滞在して行ったのである。

志和地区が用水を依存していた滝名川水系は充分の用水を提供することができず、開田による生産力増加や技術革新を難しくしていたが、下流地域の地主たちを中心とする運動の結果1944年に山王海ダムの建設が始り、1954年に水路が完成すると、用水条件の差によっていた各農家間の農業条件の差も少くなり、「リソース配分の規則は大きく修正された。」(p. 132) ダムが完成すると開田が可能になり改良品種も多く採用され、技術革新への基盤が整う(第3章)。以下、4章、5章、6章を、著者は、命題に沿って資料(農協資料、農協の全戸調査に著者が参加して得た資料、聴取り、参与視察、全国レベルの統計)を整理して分析することに費す。著者の公理論的接近法の利点は、その命題群で何が言えて何が言えないかを明らかにし、後から行く研究者に著者の研究の軌跡をたどる標識を残す、という点にある。私たちの課題は、この研究が何を明らかにし、何を語っていないか、を把握することであろう。

日本経済の高度成長に伴い、志和では農業粗収入が増大し、生産資材、消費財ともに商品流入の量が増大した。農外就労のチャンス(農外収入のリソース)が増し、他方農家家計は増大する一方であるため、これを補填しようと兼業が増加し非農業(現金)収入が増大する。その結果、労働力不足をきたし、作業集団の規模が小さくなる。そこで、農作業機械(ここでは、耕耘機の例があげられている)が導入され、機械化が進められる。ところが、この技術革新によって労働生産性が向上するため、農繁期以外の時期には、作

業集団内にかえって余剰の労働力が生ずるという結果になった。農家は、機械導入の結果、利潤というよりむしろ負債をかかえることになる。過剰投資になりがちな志和の農家群を、志和農協は、農業生産種目の分化という方向へ導くことによって志和の経済発展に安定した方向を与えようとしている、と、農協のチェンジ・エージェントとしての役割を著者は高く評価する。本書を「志和農協及びその組合員に捧ぐ」としている理由も、ここにあると思われる。

志和で一定の経済発展がみられ、peasant economy からより企業性を持つ farmer のそれへと変化した、という見解にたって、志和における経済発展の影響を著者は次のように整理する。すなわち、農協による農民組織化が進行し、生産活動の分化・利害の多様化に伴い利害の一致した農家群の組織化が進み、同族など地縁的互助制度は内部の経済的相互作用の量の減少に伴い弛緩した。生産活動に関する積極的制度体（各種生産部会など）が増え定着する。大型機械の導入はユイなど労力交換の形式を修正したが、同時に機械化と農外就労の機会の増大の結果、「若い人々のリソースの量が増大」し（資質、実力の増量）、作業集団内の分業体系は戦前のそれとは質的に異なるものとなった。生産活動を貨幣量で測定するようになり、その結果、家の各成員の労働生産性が貨幣量で表現されることになり、従来の共同作業が賃金労働の形をとるようになった。行動規則の変化とは、作業集団・「家」の内部の権威配分の規則が、経済発展の結果、年令よりも学歴・農業技術知識・稼ぐ現金収入の量などが権威の裏付けをするようになったため、家長集中型から諸権威分散型へ変化したことだ、と著者は言う。また消費活動が増加し、戦前の「農本主義」の規範はあまりまもられなくなったとされる。

以上、設定された命題に沿って志和農協関係戸のあいだの経済発展・社会変動は見事に描かれている。もちろん、〈日本農村の社会変動〉を研究するとき、著者が設定した命題群以外の文脈、例えば農民層分解、農民運動などとの関連で考えることは可能であるし、不可欠である。が、これらの文脈にのっとなって、著者の分析が何を語らないかを批判するのは見当ちがいである

う。むしろ、著者の分析が、命題群を十分に解明し得ているかどうかが問題になる。

著者の分析に関しての不満は、原型として提出された戦前の日本農村像が志和の戦前のデータによる裏付けを得ていないため非常に抽象的であり、「農本主義」の定義なども主に桜井武雄の戦前の著作にのみ依拠するなど平板であり、いわば原型がよくいえば normative すぎることである。ところが戦後の志和地区に焦点を絞った分析に際し著者はいわば idiosyncratic な手法を採る。「リソース」という、ある時は実体概念として用いられあるときは分析概念として用いられる概念を媒介に、因果関係が一見みごとに説明されるが、この説明が戦前の normative な原型と絡みあい著者の仮説を立証しているとは思にくい箇所がいくつかあるのである。例えば、p. 231 の説明で「…家の中の若い人が新しい技術について語っても『若年の故に』年長者がその人を押えつけるのは戦前ほど容易でなくなった。……これは戦前の作業集団内の分業とは質的に異なったものといえるであろう」とあるが、「戦前」、実際農作業に関して若年層の発言権が実際に小さかったのかどうかは必ずしも断定できない。また、著者の設定した戦前とは1945年以前の時代を指すとのことであるが、戦前といっても1930年以後戦事統制の下では若年層の発言権は、増していく傾向が、岩手県でもみられるのである。とすると、「戦前の……分業とは質的に異なったもの」と記述的に説明されても納得し難くなる。

原型がもっと志和の事例に即した idiosyncratic なものであってほしかったというのは、限られた予算で、短期間滞在し単独で調査を行なった著者の条件を考えると、無理な注文かともいえる。しかし、もし、戦後段階の分析に際し例えば全国レベルでの分析にも重点を置くなど、normative な接近法を導入すれば、この不整合はある程度避けられ、戦後の社会変動の分析も、より説得的になったと思われる。また、耕耘機導入の誘因である労働力不足は作業集団の規模の縮小（1930年—6, 4, 1960年—6, 4, 1966年—5, 4）として表現され、1960～65の縮小が顕著だが、記述によれば1960年以前に志和での耕耘機はすでに大巾に採用されていた（p. 158）とある。とすれば、著者

の分析のように労働力不足が機械化への最も大きな誘因、とすることは論理的に無理ということになる。その他にもっと強い、例えば、流行というような要因があったのではないか、という興味が湧くが、著者の記述から知ることはできない。かえって資料的なくいちがいが気になるということになる。

いいかえると、後半部分の著者の事例分析は命題群の是非をきわめているようには見えない。例えば、「家」の内部の権威配分の規則が家長集中型から諸権威分散型に変わったと著者は述べているが、これは戦後日本の農村社会では一般的な傾向であり、命題群とは関係なしに志和地区の survey を行っても著者と同じような結果が出たのではないだろうか。志和地区で技術革新として挙げられている諸事象が、何故この変化の要因になっているのが、因果的に説明されず、命題で変化すると設定しているから変化するはずだ、という tautology ともとれる。即ち、著者が技術革新と行動規則の変化との因果関係を説明する方法論的武器は「リソース」概念だけで、命題との関連で構築された分析概念を使用し、測定をも伴うような分析枠組ではない。その意味で、本書では著者のところみは半分しか達成されていないといえる。命題群の提示は画期的であるけれども、この目的を充す適切な調査方法論を欠くために、後半の事例分析が、命題群とを離れて、社会的傾向を単になぞっただけにおわっているのである。

なお、著者がカナダという遠い土地に住んでおられるせいも、ところどころ誤植がみられるのは、労作であるだけに惜しい。